

- 徳雄「授業の集団過程」小学館編教育学全集第4巻「教授と学習」1968年。(後に、片岡徳雄「学習集団の構造」黎明書房、1979年に収録。)高旗正人著「自主協同学習論」明治図書、1978年。
- (5) 塩田芳久・阿部隆編著「バズ学習方式」黎明書房、1962年。塩田芳久他編著「バズ学習の実践的研究」黎明書房、1970年。塩田芳久他編著「バズ学習——その理論と実践」黎明書房、1976年。
- (6) 片岡徳雄編著「集団主義教育の批判」黎明書房、1975年(1998年再刊)。
- (7) 「全国集団学習研究協議会」から「全国個を生かす集団づくり研究協議会」さらに「全国個を生かす集団を育てる学習研究協議会」と名称を改めて現在に至っている。「個を生かす集団づくりの最初の体系的な出版物として、次の双書がある。双書「個を生かす集団づくり」(全8巻)(1片岡徳雄編著「個を生かす集団づくり」。2高旗正人編著「容認・支援による意欲づくり」。3大塚忠剛「支持的風土づくり」。4横岐幸治「疎外から集団参加へ」。5大玉一実編著「個を生かす集団学習」。6片岡徳雄他編著「個を生かす学級づくり一問一答」。7横岐幸治他編著「個を生かす授業をめざして」。8片岡徳雄著「学習集団を創る理論と実践」黎明書房。)
- (8) 加藤幸次著「個別化教育入門」教育開発研究所、1982年。愛知県東浦町立小川小学校編「個性化教育へのアプローチ」明治図書、1983年。
- (9) 古賀正義「個性形成の場としての学級集団」萩原元昭編著「個性の社会学」学文社、1997年。
- (10) 個性概念については片岡徳雄著「個性と教育——脱偏差価値教育への展望」小学館、1994年。片岡徳雄「個性を開く教育」黎明書房、1996年、を参照。実践的研究は片岡徳雄・高旗正人監修「子どもの個性を開くストラテジー」実践講座3巻(①倉田侃司・新宮康史編著「総集編」、②坪谷由夫・西英喜編著「小学校編」、③相原次男・南本長徳編著「中学校編」黎明書房、1997年。)
- (11) 木原健太郎・山本美都城編著「よい授業を創る授業分析法」明治図書、よい授業を創るシリーズ(1)、1979年。高旗正人・田中泰広・安部詠子「組織的観察法による授業分析の試み——R. Ober, E. L. Bentley and E. MillerのRCSとETCによる」(1)(2)『岡山大学教育学部編研究集録』、第90号、第91号、1992年。
- (12) 高旗正人「学習集団形成に関する実証的研究」滋賀大学教育学部紀要、23号、1973年。
- (13) 山崎博敏「学級における授業組織——制度的環境と人間関係」片岡徳雄編「現代学校教育の社会学」副村出版、1994年、参照。
- (14) 運尾直美「生徒の教師に対するニックネーム付与」九州大学教育学部紀要、26集、1980年。
- (15) 稲垣恭子「教師・生徒の相互行為と教室秩序の構成——「生徒コード」を手がかりにして」日本教育社会学会編「教育社会学研究」、第49集、1989年。
- (16) 石飛和彦「校則問題のエスノメソドロジー——「パーマ退学事件」を事例として」日本教育社会学会編「教育社会学研究」第57集、1995年。木村涼子「教室におけるジェンダー形成」日本教育社会学会編「教育社会学研究」第61集、1997年。
- (17) 最近の「児童心理学の進歩」をみると1979年版を最後に「教室行動」の章はなくなっている。それに替わって「国語教育」(1985年)「道徳教育」(1987年)「科学教育」(1988年)などがみられる。
- (18) 佐藤静一「学級「集団」・生徒「個人」次元の学級担任教師のPM式指導類型が生徒の学校モラルに及ぼす交互作用効果」実験社会心理学研究、Vol.33, No.1, 1993。佐藤静一・服部正「学級「集団」・生徒「個人」次元の学級担任教師のPM式指導類型が児童の学校モラルに及ぼす交互作用効果」実験社会心理学研究、Vol.33, No.2, 1993。

## 「少子化」に関する研究状況とその課題

馬居 政幸

### 1. はじめに

「少子化は子どもの問題であって、子どもの問題ではない。」

これが、これまで少子化や少子社会という言葉が指し示す事象について考察を進める過程で幾度となく感じ、今回本稿のために関係する文献や資料を整理することで改めて確認した、この分野の研究状況についての私なりの位置づけ(評価、疑問)である。

少子化は文字通り子どもが少なくなるという社会事象を指し示す言葉である以上、子どもの問題であることは間違いない。だがこの言葉は子どもの世界の問題を開示するテクニカルタームとしての歴史をもって生まれたわけではない。そのことを象徴するのが、少子化という言葉が一般化する契機となったのが「平成4年版国民生活白書」であったことである。当然のことながら、視点のウエイトは産業(市場)や就業(労働)状況の変化、あるいは経済社会の活力低下や人口構成のアンバランス(高齢化)による社会的負担の問題に置かれていた。また、この問題の存在を多くの人が知る契機になったのは、「1.57ショック」という言葉とともに1990年に発表された前年の合計特殊出生率についてのマスコミ報道であろう。子ども(社会)に関心を持つ人たちのなかでさえ、このとき初めて合計特殊出生率の意味を知った方もおられるのではないかと(宮坂靖子1992)。あるいは、その後の1.5以下への低下を一人っ子の時代到来と誤解した方がおられないか。これらは子ども(社会)研究(学)と人口研究(学)とのあいだの距離の大きさを示唆してまいいか。ちなみに、現在の少子化は晩婚化・非婚化の進行が原因。また、日本は婚外子の比率が極めて低く、他方で有配偶女性の出生数の平均は2を割ったことはない。0または2が1.5以下の理由である。

他方、少子化という言葉の歴史は短くとも、その概念が指し示す事象自体には少産化や出生率低下の観点からの調査・研究の長い歴史がある。将来推計人口を代表に人口問題に関する研究とデータの蓄積も豊富である。だが、その問いの方向はあくまで人口構成や人口政策であって子ども(社会)自体ではない。1.57ショック後も低下し続ける出生率に歯止めをかけるため1994年にまとめられた「エンゼルプラン」も同様のことがいえる。一応はその名が示すように子どもに目が向けられているが、その主要施策は大人の女性と男性(の仕事や子育て)の支援のプランである。この点とかかわって、少子化へのもう一つのアプローチであるフェミニズムの視点も、女性の自立や近代家父長制の問題との結び付きへの言及を典型に、焦点は大人の女と男の関係の世界にあるといわざるをえない。

もっとも、最近、子どもとその世界を対象とする書や論のなかに、少子という言葉が増えていることも事実である。だが、本来の少子化という概念が指し示す事象(問題)への子ど

も（社会）研究（学）独自の視点や方法に基づく成果という意味では、その歩みは始まったばかりではないか。そのため、本稿では子ども社会学会の守備範囲を少し越えることになるかもしれないが、まず少子化や少子社会という言葉が指示する事象の実態とその研究状況を知るための手掛かりを整理することから始めたい。その上で、子ども（社会）の問題とかかわる文献等を紹介しながら、今後の課題についての私見を提示したい。

## 2. 二つの経済白書の間

まず、上述した少子化や少子社会という概念と現象が広く知られる契機になった『平成4年版国民生活白書』では、第二次ベビーブーム（団塊ジュニア）のピークである1973年の209万人を山に減少し続ける出生数と出生率の低下傾向（これが少子化）、とりわけ国全体の人口置換の目安となる合計特殊出生率の低下要因を多面的に言及。その上で、急激に進行する子どもや若者が少ない社会（これが少子社会）への転換がもたらす社会システム全体への影響と問題点を実証的かつ網羅的に提示している。その意味で、分野を問わず少子化と少子社会について考察する際の入門的な基本テキストといえよう。ただし、本書出版時以後の変化をふまえるなら、不十分な点があることは否めない。ここではその変化を二点指摘しておきたい。一つは出生率の低下傾向がより一層進んだことである。

厚生省人口問題研究所が1992年に発表した「日本の将来推計人口」では、晩婚化による出生の遅れを取り戻そうとする傾向（キャッチアップ仮説）と団塊ジュニアが結婚適齢期に入ると思われた時期が重なる90年代半ばに出生数が増加に転ずると予測されていた。だが、出生数、普通出生率（人口千人当たりの出生数）、合計特殊出生率のいずれも低下は止まらず、1994年にやや増加したが翌年再び下がりこれまでの最低値を更新した。そのため、国立社会保障・人口問題研究所は1997年1月に下方修正した「日本の将来推計人口」を発表した。そのなかの合計特殊出生率を見ると、中位推計で1.60、低位推計では1.38、高位推計でも1.85と、現状のままでは人口置換水準(2.08)までの回復は望めず、社会の超高齢化と人口減少に応じた社会システムへの転換が不可避であることを示している。

そして転換への鍵が「働く女性」であり、そのことが実証的にも価値的にも明確になってきたのが、もう一つの変化である。具体的には二点指摘したい。一つは、少子化の主要要因である女性の晩婚化の社会的経済的背景の研究が視点の転換を伴って実証的に積み重ねられてきたこと。二つは、サービス化、情報化、グローバル化などのワールドワイドな産業構造転換への要請と少子化による市場や労働力需給の変化という日本独自の事情が相互にシンクロしつつ、戦後の高度経済成長時代に定着した性別役割分業に基づく就業構造（日本型労働慣行）の不合理性が明らかになってきたこと。このような変化を前提に女性が働くことを当然視する社会システムへの転換の必要性和処方提示を試みたのが『平成9年度国民生活白書』である。たとえば、平成4年版では女性の高学歴化は少子化の原因の一つだが、9年版では女性の出産・子育てによる就業中断・再就職後の賃金格差（機会費用）の析出により、高学歴女性の専業主婦化は社会的損失との視点から日本的雇用慣行の改竄にまで踏み込んだ

処方提示。同様の指摘は出産と育児や介護、あるいは公的年金制度や税制にも向けられ、少子化を社会システム転換への積極的契機と捉えた白書として、二つ目の基本テキストと考えたい。ただし、そのなかで、少子化は子ども一人当たりの教師数や教育施設等の引き上げを推進し、ゆとりや個性を伸ばす教育を容易にすると記していることには疑問を呈しておきたい。後述するが、量の縮小を質の向上に転換するには量への対処を前提に法制化された基準の見直しが必要だからである（下村編1996）。

これ以外の政府による白書ではエンゼルプランへの方向（プレリウド）を提示した『平成5年版厚生白書』があるが、その後の変化をふまえたものとしては「人口問題審議会答申」（1997年10月）が参考になる。記述は禁欲的だが「人口減少社会、未来への責任と選択」との副題が示唆するように、少子化を不可避のものとして位置づける視点から、この問題に関する多様な論議とその当否が厚生省の見解とともに簡潔に紹介されている。その概要や資料はインターネットにより、厚生省の審議会議事録や「ご意見募集『少子化問題』」で確認できる。また、人口動態の最新データは厚生省大臣官房統計情報部や総務庁統計課、予測は国立社会保障・人口問題研究所の各ホームページから読み取れる。

## 3. 少子化への過程と少子社会の問題

今でこそ子どもの減少が問題視されるが、戦後日本の人口政策は出生率を下げるのが課題であった。それがなぜ、どこで転換したのか。この問いに答えるための貴重な資料となるのが毎日新聞社人口問題調査会全国家族計画世論調査（1950→1996）。「家族計画の普及」から「出生率低下、心配」への変遷を一年置きに辿ることができ、その概要は『記録日本の人口』で確認できる（毎日新聞1992）。加えて、本書は副題「少産への軌跡」が示すように、その時々政策判断に影響される白書と異なり、一貫した視点による調査結果に基づき人口転換の過程が詳細に分析されている。また、河野稔・岡田實編（1992）では、低出生力の問題点がヨーロッパ、北米・オセアニア、中国などとの比較、晩婚化・非婚化と晩産化・少産化、女性の就業と出生力、経済成長や社会・政治的含意との関係について、人口学上の方法と知見に基づき実証的に論述されている。

出生数減少の社会・経済への影響については木村文勝と武藤泰明がコンパクトに問題点を指摘（木村・武藤1992）。労働市場（人手不足）、産業構造（サービス化、ソフト化）、消費市場（ボリュームゾーンの変化）、教育（子育てコストの増加）、医療・年金（選択的福祉へ）に対する人口構造の変動がもたらす問題を簡明に列記する。特に市場のメカニズムを介した学校を含む教育産業への影響、あるいはシックスポケット（父母と双方の両親の財布）によるクオリティ・チャイルドの誕生など、少子化に伴う教育システムと子どもの成長・発達における量的・質的問題点を最も早く指摘した書でもある。さらに消費市場との関係では、吉田隆彦他編（1993）が面白い。年齢コホートとしての団塊の世代とその後の少子化世代の生活状況、心情、風俗の特性と不況産業対応策をセットにした少子化市場のマーケティング戦略をユニークかつ明快に論じる。もともと、これらはいずれも1.57ショックに応じたもの。

その後の変化をふまえたものとして、大淵寛は戦後初期の日本経済と人口転換から説き起こし、経済成長と人口減少・高齢化との関係を詳論し、さらには出生率回復のモデル国家とされてきたスウェーデンの最近の再度の出生率低下の原因にまで視野に置き、現時点で把握しうる国内外の状況と問題を豊富なデータと多面的な視点で考察している（大淵1997）。三つ目の基本テキストといえよう。

では少子化への過程と少子社会の問題がみえてきたとしてどうすればよいのか。横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編（1997）には、地方行政の立場からの課題が市民アンケートの結果とともにまとめられている。特に少子化の①要因・背景、②影響・評価、③必要となる対応などについて横浜市が行った有識者（人口学、家族社会学、発達心理学、環境倫理学、児童・医学、児童・教育学、経営学、女性と労働、経済政策、都市社会学、ジェンダーの社会学）インタビューの結果は興味深い。専門家といわれる人たちの間にも基本（事実）認識の次元で相違があり、施策の方向に至っては相反する提案もある。対立軸が多様かつ鮮明な家族政策と直接結びつかざるをえないこの問題の複雑さを示唆している。

この少子化と家族政策の関係については、欧米の人口問題を調査・分析した阿藤誠編（1996）が基本文献。フェミニズムの視点では「家族計画の思想」を「中絶」（田間泰子）、「マビキ」（太田素子）、「パース・コントロールと優生思想」（萩野美穂）の観点から論じた上野千鶴子他編（1991）がある。さらに大橋照枝は「シングル、カップル（事実婚、法律婚、ホモセクシュアル、レスビアンなど）とどんな生き方でも多様に選べる社会」が単一の選択肢しかない社会よりも「より多くの満足を個人にもたらす」として、女性の自立による未婚化社会こそが日本を変える契機、と論ずる（大橋1993）。また、落合恵美子は戦後の日本家族の特性として、①女性の主婦化、②二人っ子化、③人口学的移行期における核家族化をあげ、主婦化は近代の一時期的みに生ずる過度的現象だが「出生力転換の結果である『少子化』は付加逆現象」と位置づけ、田間泰子は戦後の少産化を推進した家族政策が主婦の幸福への夢に支えられていたことを実証的に論じた後に、いわばその夢が覚めた結果生じた高度経済成長終息後の少産化現象に対する家族政策の問題点について次のように指摘する。

「少産化による人口減少を再び『家族』を通して増加に転じようとするならば、性別役割分業に基づいた生活単位としての『家族』という理想型そのものを再構築し家族に関する諸制度を根本的に検討しなければならないだろう。人々は、既に、「合理的生活態度」を身につけてしまった。その態度に基づいて保留されつつあるものを、非合理に強制することはできない時代なのである」（落合1996、田間1996）。

少子社会の未来は再び女性を妻・母役割に固定する方向では見出せないようである。ではどうすればよいのか。この問題での先進国のフランス、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、イタリアの保育制度の現状と課題を聞き取り調査による分析を基に詳細に論じた柴山恵美子編著（1993）が、阿藤編（1996）とともに参考になる。また「墮胎」「不妊治療」「生殖技術」など、より根源的な問題と結びついた産むことの自己決定権の論議を編集した江原由美子編（1996）は、立場の相違を越えて理解すべき論点である。

#### 4. 東アジアの工業国として

ところで、「リプロダクティブヘルス/ライツ」の概念の受容も含めて、少子社会のあるべき方向として欧米各国をモデルに論じられる傾向が強い。だがその際の課題はスウェーデンは5割、フランスとイギリスは3割が婚外出生という現実の位置づけではないか。もし大橋が強調する方向を日本が選択しなければならないとすれば、制度変革と同時に生活意識や慣習のレベルでの改編が求められるが、日本社会は耐えられるか。確かに少子化現象は近代化・工業化とセットである（落合1997）。その意味で、欧米は少子化克服においても先進国だが、東アジア文化という器の中で国家主導により工業化した日本社会の少子化過程独自の特性はないか。工業化が進行中の東アジア諸国のモデルが日本であるとすれば、少子化現象もまた日本がモデルになっていないか。この過程に文化の差による特性があるとすれば、少子社会のあるべき方向に対しても独自の視点が必要ではないか。

この問題を解くためのヒントを与えてくれるのが瀬地山角である。彼は再検討したフェミニズムの家父長制概念により、東アジア（日本、韓国、台湾、北朝鮮、中国）における専業主婦誕生過程を各国の産業・政治制度の特性と交錯させつつ分析。同じ儒教文化圏でも、母役割を重視するのは日本と韓国。ただし、韓国は育児の親族ネットワークが機能する社会だが、欧米との比較も含めて、責任が母に特化されるのが特殊日本の要素である。そしてこれが（費用のみでなく）欧米と異なり母親が保育機関の利用をためらう（非難される！）要因となり、それが少子化を進行させると指摘する（瀬地山1996）。

深谷昌志（1981）、山村賢明（1971）が明らかにしたように、日本の近代化が女性の良妻賢母化により支えられ、自己犠牲的に子育てに献身する母親像が戦後の高度経済成長とともに拡大した専業主婦のモデルとなり、1950年代の家族計画による多産多死から少産少死への人口転換を可能にした。その専業主婦のもとに生まれ育った二人っ子が成長し、親になる年齢になったときに結婚をためらったのが現在の少子化の原因である。それは結婚や育児の拒否ではなく、母としてわが子を育てたいからこそ（保育所はかわいそう）、結婚と子育てに伴うハードルの高さに戸惑った結果と解したい。すなわち、高学歴化と女性の労働力率が高まる一方で、同棲や婚外出産への道を実質的に閉ざしたまま母役割のみを強調することが、晩婚から非婚への道を開いたとすれば、出生率回復への道は、韓国のように親族ネットワークに期待できない以上、母役割の相対化を基盤とした多様な保育制度の充実に向かわざるをえないのではないか（山田1996、馬居監1994、馬居・西田監1995）。

もちろん、父役割の再形成や地域保育ネットワークの構築も重要だが、その実現可能性や役割の比重を考えるなら、あくまでそれらは補助的機能であって、中心は保育機関に置かざるをえない。しかし、エンゼルプランを受けた各自治体の少子化対策、あるいは少子化や少子社会の名を冠した教育書を含めて、子育てを家庭（母）の責任とする視点から自由な論議や施策・提案は少ない（依田編著1997、小川1995）。

## 5. 少子社会に生きる子ども研究の課題

この問題は少子社会に生きる子どもの今と未来を問う際の起点となる。すなわち、現在の少子化は、戦後の日本社会が理想とした都市のサラリーマンと専業主婦が子ども二人を産み育てた結果生じた現象である以上、問題は家庭の教育力の低下といったレベルではない。母親が専業で少なく産んで学校中心に良く育てるといふ親子観や学校観を前提とした教育システム全体を問い直す必要がある。そのための課題について、量（出生数減）と質（出生率低下）の二つの方向から私見を提起したい。

量の問題の代表は市場の縮小による子ども産業への影響。学校も例外ではない。余裕教室の活用に始まり統合にまで及ぶ学校再編成が課題になるが、それは量から質に教育のあり方を転換するチャンスとみなすことも可能。だが先に指摘したように、現行法制に基づく限り小規模化は必ずしも質の向上に直結しない。その代表が教員配置の不均衡と高齢化。制度改編がなければ、10年後には小・中学校では若い教師が極めて少くなり、一人の教師が複数教科どころか複数学校を担当せざるをえなくなる（下村編1996、「悠」編集部1996、馬居1997b）。さらに学生定員が現状のままなら、やはり10年後には大学全入時代を迎える。他方、少子化は人口の高齢化とセット、中高年の増加は終身雇用、年功賃金を基盤とする日本型経営システムを破壊させ、能力給（年俸制）による人事・給与体系への転換を求める。終身雇用だからこそ卒業後に入る企業のランクと結びついた大学の銘柄が問題になる。少々犠牲を払っても銘柄大学に入学できれば人生は保障されるからである。

10年後の大学受験者とは現在の小学生。塾の拡大を嘆く前に、早期受験準備→有名幼・小・中・高→銘柄大→銘柄職場→生涯保障という図式を信じて子どもを塾に追いやる親のあり方が子どもの未来に何をもちたらずかを積極的に解明すべきではないか。10代の一時期のペーパーテストによる既存の知識・技能の記憶度と操作時間の短さを競った結果の証明のみで、毎年新たな査定が要求されるシステムで希望の職場と収入を獲得することが可能なのか。能力給で重要なのは新たな課題に挑戦する意欲とその解決能力を積極的にアピールすること。ひたすら黙ってペーパーテストに挑む能力はマイナスにならないか。時間をかけても独自のものを創造し、誰もが理解できるように表現する。どんな世界に行っても自分なりに生きることができ、誰とでも仲良くなれる。これらが二十一世紀の社会で評価される能力ではないか。もう既にその変化は始まっている（馬居1994ab,95,96）。

だが、少子化の質的側面である出生率の低下はこのような育ちを妨げる可能性が高い。現在の少子社会固有の問題は家庭の中ではなく家の外（地域）から子どもが消えたこと。それを示唆するのが人口千人当たりの出生率の推移。1995年の9.6は団塊の世代の4/1、団塊ジュニアの2/1。団塊の世代はどこにでも先輩、後輩、仲間がいた。そのジュニアは家の中が二人になり家の外で先輩や後輩を失ったが、同年令の仲間はいた。現在は家の中には二人だが家の外の仲間を失い、学校でしか友達と会えなくなった。おまけに親もまた少子家族で生まれ育った男女、二組の祖父母とともに愛情と財布の中身がたぎ込まれ（シックスポケット効果によるクオリティ・チャイルド）、大人の都合にあわせた愛情と安全でくまられた未熟さから子どもが逃れられなくなる。ここに少子社会の親子関係のパラドックスが生じる。よき

親であろうとすることがかえって子どもの成長を止め、自立を妨げることになるからである。誤解を恐れずにいえば、少子社会の親子の関係の最も重要かつ困難な課題は、子どもの育て方ではなく親の手の引き方にあると考える（馬居1997c）。

ただし、上記のことはいずれも私見に基づく仮説、冒頭に「子ども（社会）研究（学）独自の視点や方法に基づく成果という意味では、その歩みは始まったばかり」と記した理由である。もっとも、上記の過程を実証的に解明する子ども研究が成されてきていることも指摘すべきであろう（坂井1998、深谷1994）。また、望月重信がジェンダーとカリキュラム研究の課題として提起した、「子どもたちにジェンダー差別を助長してしまいかねないとする学校観の転換を迫る視座」は、「総合的な学習」を代表に、少子社会を前提とした新たな教育課程構築のための課題でもあり、さらに、量的問題と重なって、公立学校を私学や塾との市場競争にさらすことに始まり、日本の公教育システム全体の組み替えにまで及ぼざるをえない課題であることも指摘しておきたい（望月1994、馬居1998）。

## 参考文献・資料

- 阿藤誠編(1996)『先進諸国の人口問題 少子化と家族政策』東京大学出版会  
 上野千鶴子他編(1991)『シリーズ変貌する家族 家族の社会史』岩波書店  
 (1996)『現代社会学19 〈家族〉の社会学』岩波書店  
 馬居政幸(1994a)「社会の少子化と学校再編成の課題」『学校運営研究』94.9 明治図書  
 (1994b)「新しい学校づくりへの提言 市場縮小への危機意識と経営努力を」『現代教育学』94.11 明治図書  
 (1995)「競う少子化と進学率のゆくえ」『児童心理』95.8 臨時増刊 金子書房  
 (1996)「新たな人としての基礎・基本を」『現代教育学』96.5 明治図書  
 (1997a)「新しい子どものとらえ方・生かし方（社会学の立場から）」『評価で子どもを育てる』藤岡完治・北俊夫編 ぎょうせい  
 (1997b)「教師の高齢化にどう対応するか」『悠』97.6 ぎょうせい  
 (1997c)『少子時代の親の世界』第三文明社  
 (1998)「『楽しさ』をキーコンセプトとした学校の自己改革—「市場競争力」を求められる時代に向けて」『学校経営』98.1 臨増 第一法規  
 馬居政幸監修(1994)『豊かな静岡県を築くために 男性と女性は今 調査結果報告書』静岡県環境文化  
 部婦人課・静岡県女性総合センター  
 馬居政幸・西田公昭監修(1995)『“未来の静岡県をみつめて” 若者たちは今 調査結果報告書』静岡県  
 環境文化部婦人課・静岡県女性総合センター  
 江原由美子編(1996)『生殖技術とジェンダー フェミニズムの主張3』勁草書房  
 太田素子(1991)「少子化と近世社会の子育て—マビキの社会史—」上野千鶴子他編(1991)  
 大淵寛(1997)『少子化時代の経済学』日本放送出版協会  
 大橋照枝(1993)『未婚化の社会学』日本放送出版協会  
 小川信夫(1995)『少子家族 子供たちは今』玉川大学出版部  
 落合恵美子(1996)「近代家族をめぐる百説」上野千鶴子他編(1996)  
 (1997)『21世紀家族へ 新版』有斐閣  
 萩野美穂(1991)「人間の「量」と「質」—バース・コントロールと優生思想」上野千鶴子他編(1991)  
 河野綱果・岡田賢編(1992)『低出生力をめぐる諸問題』大明堂

- 木村文勝・武藤泰明(1992)『ベーシック 日本の人口問題』日本経済新聞社  
 経済企画庁編(1992)『平成4年版経済白書』大蔵省印刷局  
 経済企画庁編(1997)『平成9年度経済白書』大蔵省印刷局  
 厚生省編(1993)『平成5年版厚生白書』大蔵省印刷局  
 厚生省「ホームページ」<http://www.mhw.go.jp/index.html>  
 「ご意見募集『少子化問題』」<http://www.mhw.go.jp/iken/index.html>  
 大臣官房統計情報部人口動態統計課「平成9年人口動態の年間推計」<http://www.mhw.go.jp/toukei/j-doutai/suikai.html>  
 人口問題審議会(1997)「少子化に関する基本的考え方について—人口減少社会、未来への責任と選択」<http://www.mhw.go.jp/shingi/seisaku.html>  
 国立社会保障・人口問題研究所「ホームページ」<http://www.ipss.go.jp/>  
 坂井博通(1998)『少子化への道 子ども統計ウォッチング』学文社  
 柴山忠美子編著(1993)『少子化社会と男女平等』社会評論社  
 下村哲夫編(1996)『少子時代の学校 シリーズ・現代の教育課題に挑む2』ぎょうせい  
 瀧地山角(1996)『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学』勁草書房  
 総務庁統計課「ホームページ」<http://www.stat.go.jp/>  
 田間泰子(1991)『中絶の社会史』上野千鶴子他編(1991)  
 (1996)『少産化と家族政策』上野千鶴子他編(1996)  
 「悠」編集部編(1996)『少子時代がやってきた 変革期の学校づくり』ぎょうせい  
 深谷昌志(1981)『良妻賢母主義の教育』増補版 黎明書房  
 (1994)『少子化時代の子育て』『モノグラフ・小学生ナウ』Vol.14, 4,ベネッセ教育研究所  
 毎日新聞社人口問題調査会編(1992)『記録日本の人口 少産への軌跡』毎日新聞社  
 宮坂靖子(1992)『「産」の社会史』『少産化時代』を生きる』フェミニズム1991編集委員会、ユック舎  
 望月重信(1994)『子ども=社会への構図』高文堂出版社  
 山田昌弘(1996)『結婚の社会学』丸善  
 山村賢明(1971)『日本人と母—文化としての母の観念についての研究』東洋館出版社  
 横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編(1997)『少子社会カルテ その現状と課題』ブレン出版  
 吉田隆彦他編(1993)『人口減少ショック』PHP研究所  
 依田明編著(1997)『少子時代の子どもたち のぞましい家庭教育を探る』ブレン社

## 萩原元昭編著 『個性の社会学』

学文社 1997年 193ページ

片岡徳雄(土佐女子短大)

本著は、萩原元昭教授の群馬大学ご退官を契機に、「先生とかがわりの深かった」7人の方との共同執筆による労作である(以下敬称略)。いうまでもないが、このテーマは、バーンSTEIN学説の紹介を通して個性教育に大きい業績を挙げた編著者を記念するに極めてふさわしい。と共に、「個性とはなにか」「個性尊重の教育実践の今後はどうなるか」に深い関心を持つ教育界の理論家と実践家にとって、とりわけ「教育的スローガン」としての「個を生かす学級づくり」(p.105)など安直に口にしていた1人である私にとって、様々な教えられる内容がある。

8章からできている本書の構成は、次のように読み解くこともできる。1章(萩原)と2章(石戸教訓)はそれぞれバーンSTEINとルーマンに拠りながら、個性及び個性教育の理論を展開する。そのあと、3章(住田正樹)は仲間集団論、4章(結城 恵)はS幼稚園での観察、5章(古賀正義)は学級集団論、6章(岩瀬章良)は小中学校教師の実践報告集、7章(飯田浩之)は中学校教師=生徒関係の調査、そして8章(永井聖二)は高校教育改革論の変容、をそれぞれデータに個性形成の実際を論考したものである、と。たしかに「あとがき」(永井)にもあるように、各章のトーンには差があり、少し不揃いな点もあるが、それぞれに鋭い示唆がある。そのいくつかを列記すると…。

現在の仲間集団での個性化過程は、仲間の縮小化と喪失化によって、親密でしかも厳密な「社会性の裏づけを欠いた、狭い境域の薄っぺらなもの」(p.75)になってきた。

S幼稚園の教師たちが幼児に関わる姿をみると、集団性の「高い子の個性は育成されるが」「低い子の個性は抑制され」(p.96)、さらには逸脱的な子のもつよさは無視される(p.97)。

学校の学級集団は個性化教育を進めるために、「弱い分類と弱い枠付け」をはじめとして、学校文化そのものを転換させねばならぬのに、学習の個別化・個人化が中心になっている(p.113)。

教師の実践報告ではしきりに「個を生かす教育」が言われるが、その子ども理解は具体的ではなく漠然としていて、子どもを「みな同じ」とみなし、既定のスケジュールによる「適応」を強く求める(p.137)。

中学の教師=生徒関係においては、カウンセリング・マインドよりも依然として、集団協力や努力重視という伝統的指導観が維持され、それは個別的なかがわりと配慮を教師に求める生徒の期待からずれる(p.159)。

高校教育改革論が「多様化」から「個性化」へ変化したいきさつをみると、多様化論には「全体」が前提された中に「分化」があったが、個性化論には「個別」に関する「差違」しかなく、それでは高校教育の社会的機能を失う。「個性」という概念に教育的価値を置き過ぎ

目次

研究論文

- 「子どものコスモロジー」の理論 鶴野 祐介 3  
 中学生の交友関係パターンとメディアの影響性に関する調査研究 伴 恒信・松阪 豊 18  
 母親の中にある子ども像の変化に関する一考察——24年後の比較研究—— 平野 真穂 39  
 教科書検定の妥当性に関する一考察 深谷和子・三枝恵子・中沢智恵・遠田瑞穂 51  
 ——1996年度高校家庭科教科書検定を手がかりとして——  
 中学受験——市場原理の選抜過程による社会の要請と個人の希望の調整—— 樋田 大二郎 67

実践論文

- 自分のよさを生かしながら自分の生き方を見つめる学級活動 大近 正博 81

研究ノート

- 高校生の職業観とその影響要因 片田江 綾子 93  
 ——長崎県立I高校における聞き取り調査をもとに——  
 児童文学の中の子供と教師——文学に学ぶ教育論—— 西本 鶏介 106

研究情報

- 「学級の子ども社会研究」 高旗 正人 121  
 「少子化」に関する研究状況とその課題 馬居 政幸 127

書評

- 萩原元昭編著『個性の社会学』(片岡徳雄)(135) 今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか』(永井聖二)(136) 馬居政幸著『少子時代の親子の世界』(望月重信)(138) グレン・H・エルダー、ジョン・モデル、ロス・D・パーク編(本田時雄監訳)『時間と空間の中の子どもたち』(麻生武)(139)

- 英文要旨 ..... 142  
 紀要委員会から ..... 145  
 投稿規定 ..... 146